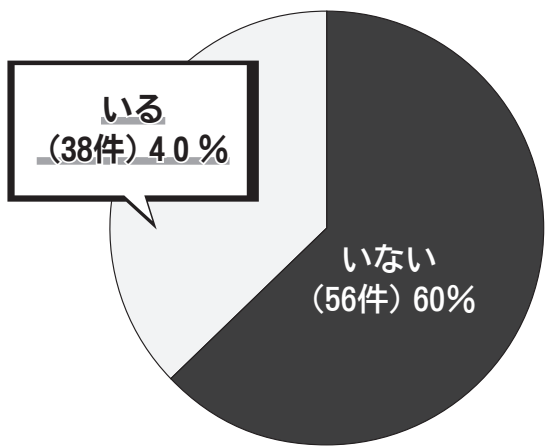


OTC類似薬の安易な保険外しは容認できない

自己判断による服薬に「危険を感じる」7割以上回答

図1. OTC薬(市販薬)を服用し、副作用や重症化で来院した患者はいたか



はじめに、OTC薬(市販薬)を服用し、副作用や重症化するなどして来院した患者がいたかどうか伺ったところ、4割の医療機関が「いる」と回答しました(図1)。

具体事例として、鎮痛剤の飲みすぎにより胃潰瘍や急性腎不全を発症した事例、総合感冒薬による尿閉、外用薬では湿布薬等による皮膚のかぶれ、漢方薬による偽アルドステロン症、血管収縮薬の入った点鼻の頻用により薬剤性鼻炎が悪化した事例などが複数寄せられました。

なかには、花粉症薬を服用しても効果がなく来院したところ、急性副鼻腔炎であることが判明し、手術にまで至ったとの重症化例もありました。セルフメディケーションによる弊害が実際に起きていることが分かります。

自民党、公明党、日本維新の会による社会保障改革に関する協議会で、OTC類似薬の保険外しが議論されています。このような状況で、大阪府保険医協会政策調査部はOTC薬による有害事象やセルフメディケーションの弊害について実態を把握するため、アンケートを実施しました(96件の回答)。

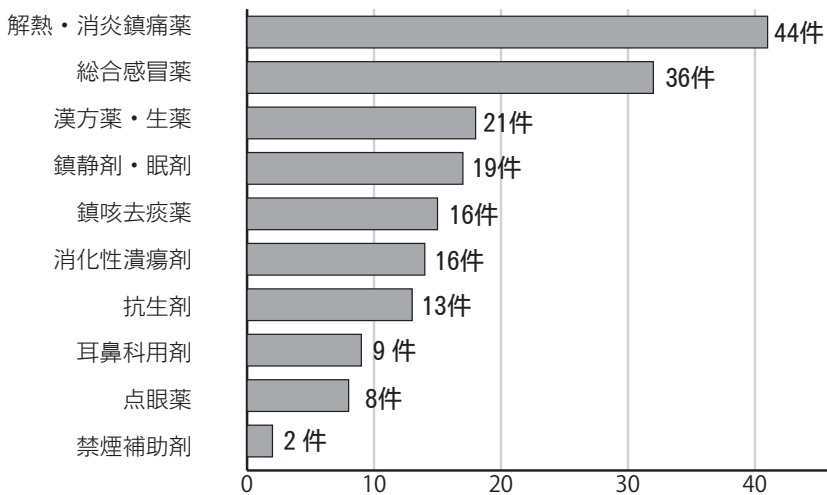
患者は添付文書を読んでも理解できない現状に患者から服用しているOTC薬について質問や相談を受けたことがあるか伺ったところ、約6割が「ある」と回答しました。相談内容としては、処方薬

OTC薬で、患者の自己判断による服薬に危険を感じる医薬品の有無について

オーバードーズの問題を指摘する声も

どの飲み合わせをはじめ、服用方法や効果、副作用に関する相談が多い結果になりました。

図2. 危険を感じる医薬品の種類



OTC類似薬の保険外しに対する賛否については、「反対」63%、「どちらとも言えない」29%、「わかからない」5%、「賛成」3%となりました。

6割を超えた「反対」の理由では、患者の自己管理による病状悪化の危険性や、薬局で薬剤を購入することによる患者の負担増が挙げられています。

OTC類似薬の保険外しやセルフメディケーションを推進しようとする動きについて、「自己責任にさせ

OTC類似薬保険外しによる患者負担の増加が懸念

ようとしている政府は無責任、「セルフメディケーションで手遅れになる患者が必ず出る」、「企業や政府都合による保険外しは反対すべき。国民中心の保険体制を維持して欲しい」といった意見が寄せられました。

大阪府保険医協会は今回のアンケート結果も踏まえ、OTC類似薬の保険外しを許さない取り組みを進めていきますので、ご協力よろしく願います。

アンケートに寄せられた意見

(一部抜粋)

- ・OTCにすれば、患者の誤用、多量内服が増える。
- ・患者の自己判断が増える。OTC薬に関する説明を求められることが増える。
- ・コロナール、葛根湯など外されると、発熱外来での風邪対応できないのでは?
- ・薬剤の保険外しで、患者の医療費負担が増える。
- ・服用後に体調不良になった時、だれが責任を取るのか。自己責任でいいのか不明。
- ・OTCとして売っているからといって、保険薬から外す意味が分かりません。買えない人はどうすればいいのですか? 医師としての役目が果たせません。
- ・結局、患者(消費者)の自己負担とリスクが増大するだけ。
- ・医療機関を受診されて、丁寧に説明しても、その半分も理解してもらえない方が多い。その患者さんのセルフメディケーションは本当に怖い。



- ・耳鼻科の薬はどんどんOTCで出していますが、その結果、副鼻腔炎、アレルギー性鼻炎が増大して酷くなっております。
- ・保険で認められているものは、薬効が強いが、その副作用のリスクも大きい。専門的な管理が必要だからこそその保険薬だと思う。また自己責任とされ、被害救済制度に乗らない可能性が高い。
- ・重症化した人を診るのではなく、悪くならないように導くのが医師の仕事と考えている。セルフで悪くなった際の責任の所在、医師の存在理由根本にかかわる問題と思う。
- ・自己責任、患者に100%責任転嫁しているのが気になる。
- ・病院の受診控えにつながる。医業が成り立たなくなると医療崩壊になっていくのではと心配する。

編集部 E-mail :
shinbun@osaka-hk.org
電子版はこちらから
ユーザー名 news2024
パスワード Ohk_Nm2R



大阪府保険医協同組合主催

6年ぶりに保険医まつり開催



多くの参加者で賑わう抽選会ブース

4月19・20日に大阪府保険医協同組合主催の第42回「保険医まつり」がOMビルで開催されました。

コロナ禍の影響で6年ぶりの開催となりましたが、出店だけではなく、医療機器のデモ、税理士によるセミナーや、子どもから大人まで楽しめるショーやワークショップが終日開催され大賑わいとなりました。

▼詳細は次号掲載

▼政府・与党は物価高やトランプ関税による影響を踏まえた経済対策の一環として、国民への現金給付を検討しているという。しかしこうした場当たり的な対策ではなく、恒久的な対策として今こそ求められるのは消費税減税ではなからうか。

(倉)

▼トランプ関税は日本経済に深刻な影響をもたらす。物価高が続く中、今回の米国の関税措置は「国難」と位置づけられるものであり、日本政府の的確かつ迅速な対応が求められる。

▼世界貿易機関(WTO)への提訴も視野に入れた、米国との外交交渉を通じて関税措置の撤回や緩和を直接要請する必要がある。予測不能なトランプ大統領のデールに、上手く立ち回れるかが問われる。

取引材料に米軍の駐留経費や防衛費など更なる要求を絡めてこないか警戒が必要だ。日本は今後、米国外の市場との自由貿易協定(FTA)を拡充し、貿易の多角化を進めることも重要だ。

▼世界貿易機関(WTO)への提訴も視野に入れた、米国との外交交渉を通じて関税措置の撤回や緩和を直接要請する必要がある。予測不能なトランプ大統領のデールに、上手く立ち回れるかが問われる。

取引材料に米軍の駐留経費や防衛費など更なる要求を絡めてこないか警戒が必要だ。日本は今後、米国外の市場との自由貿易協定(FTA)を拡充し、貿易の多角化を進めることも重要だ。

▼トランプ米大統領は4月9日、「相互関税」を全面発動した。全世界に一律10%の関税をかける他、約60カ国・地域に上乗せ分を課すもので、日本には計24%の関税が課されることになる。ところが一日で突然、90日間上乗せ分を停止すると発表した。

「トランプ関税」で世界経済が揺さぶられている。